

平成25年度 政府予算案（大阪府関係）の決定内容

平成25年2月6日
大阪府

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>主要最重点項目</p> <p>1. 分権型・分散型の国の形への転換</p> <p>(1) 地方分権改革の推進</p> <p>◇ 国の出先機関の丸ごと移管等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合への移管 ・ハローワークの移管 <p>◇ 国庫補助負担金等の廃止、地域自主戦略交付金の制度改善</p> <p>◇ 地方一般財源総額の確保、地方税の充実強化</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>地方交付税 総務省 [全] 17兆1,970億円 (H24:[全] 17兆4,545億円)</p> <p>○地方一般財源総額見込み60.0兆円程度(H24:59.6兆円)</p> <p>○一般会計からの別枠の加算(1兆800億円)を前年度同様に実施。併せて、三位一体改革で削減された地方交付税の復元のため所得税に係る交付税率の引上げ(現行32%→40%)を事項要求 〔参考〕平成18年度所得税税源移譲額の交付税率相当額(H25ベース) ※ 試算額所得税の8%相当=1.1兆円</p> <p>○臨時財政対策特例加算(3兆8,906億円)を前年度同様に実施</p> <p>地域自主戦略交付金 内閣府 [全] - 億円 (H24:[全] 6,754億円)</p> <p>○政権交代に伴う概算要求入れ替えにより、各省庁の交付金等に移行され、地域自主戦略交付金は廃止</p>	<p>[全] 17兆624億円</p> <p>〔一般財源総額〕 〔全〕59兆7,526億円</p> <p>地方公務員給与費削減額 〔全〕▲8,504億円</p> <p>防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応 〔全〕8,523億円</p> <p>〔全〕 - 億円</p> <p>〔各省庁の交付金等へ移行〕 〔全〕9,791億円 (補正3,197億円込み)</p>
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>国の出先機関改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的实施体制(広域連合への丸ごと移管)の実施のための関係法案を閣議決定したが、法案審議には至らず ・ハローワーク業務の一部を都道府県の指示で行うことができるハローワーク特区にハローワーク浦和、佐賀の2箇所を選定 <p>【事業開始】 ハローワーク浦和:H24.10.29 ハローワーク佐賀:H24.10.1</p>	
<p>(2) 大阪・関西の位置づけの明確化</p> <p>◇ 分散型国土構造への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都機能の代替を担うバックアップエリアに大阪・関西を位置付け ・集中型から分散型の国土構造の転換に向けた国土政策・産業政策の展開 <p>◇ 分散型国土構造における広域交通インフラの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線、北陸新幹線 	<p>◆概算要求の状況 内閣府、国土交通省</p> <p>※大阪第4地方合同庁舎における通信・情報機器の整備及び政府の代替拠点の基礎的調査等については、H24年度予備費にて、前倒して措置された(0.93億円)</p> <p>○災害に強い国土に向けたランドデザインの策定 [国] 1.3億円(新規) [国] 1.3億円</p> <p>○中央新幹線に関する調査 [国] 2.5億円の内数 [国] 1.5億円の内数 (H24:[国] 0.56億円の内数)</p> <p>○超電導技術高度化等の技術開発 [国] 2.8億円 [国] 2.6億円 (H24:[国] 3.1億円)</p> <p>○北陸新幹線等の整備 [国] 706億円 [国] 706億円 (H24:[国] 706億円)</p>	

注) [全]:全国枠予算、[国]:国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>2. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</p> <p>(1) 大阪都市圏の競争環境の整備</p> <p>◇ 国際戦略総合特区に係る一層の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人税等の優遇措置 ・規制・制度の特例措置 ・税制・財政・金融上の支援措置 ・柔軟な計画変更 等 	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>「総合特区制度」の推進 [全] 127.2億円 (H24:[全] 140.3億円)</p> <p>○総合特区推進調整費 [全] 124億円 (H24:[全] 138.4億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H23.12 京阪神の3府県3政令市が共同申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」を国が指定 H24.1～国と地方の協議会（規制の特例措置）⇒とりまとめ公表（H24.7）⇒秋以降（H24.8～）協議再開 （規制・制度提案76、優先に限定23、結果：合意4、継続15、提案者再検討等5） H24.3～11 計4回の総合特区計画の認定（税制・財政・金融支援で26プロジェクトの認定（決定）全国最多） H24.12 区域変更の申請（当初9地区28箇所⇒24箇所追加 計9地区51箇所）</p>	<p>[全] 127.2億円</p> <p>[全] 124億円</p>
<p>(2) 都市基盤整備等の強化</p> <p>◇ 国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に基づく施策の推進 ・コンセッションに必要な環境整備 ・補給金等 ・高速鉄道アクセス 	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○新関西国際空港株式会社への補給金 [国] 40億円 (H24:[国] 69億円)</p>	<p>[国] 40億円</p>
<p>◇ 国際コンテナ戦略港湾阪神港の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特区に係る規制緩和等 	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾（阪神港、京浜港）の機能強化 [国] 437億円 うち公共414億円 非公共23億円 (H24:[国] 359億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況（税制改正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ戦略港湾等の港湾運営会社を取得した荷さばき施設等に係る課税標準の特例措置＜延長＞ ⇒国際戦略港湾；固定資産税・都市計画税の課税標準 1/2（取得後 10 年） ・指定保税地域の指定対象の拡充（港湾運営会社が所有し、又は管理する施設等）＜拡充＞ 	<p>[国] 400億円</p>
<p>◇ 都市圏高速道路の運営に係る新たな仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金体系の一元化・ミッシングリンクの解消 ・新名神高速道路の全線早期完成 <p>◇ 社会資本整備総合交付金の必要額の確保</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>地方向け補助金等公共事業関係予算 国土交通省</p> <p>○社会資本整備総合交付金（9月要求時点） [全] 1兆5,056億円 (H24:[全] 1兆4,395億円)</p> <p>地域自主戦略交付金 内閣府【再掲】 [全] - 億円 (H24:[全] 6,754億円)</p>	<p>[全] 1兆9,594億円 〔地域自主戦略交付金廃止に伴う移行額5,157億円含む〕</p> <p>[全] - 億円 〔各省庁の交付金等へ移行〕 [全] 9,791億円 (補正3,197億円込み)</p>
<p>(3) 大都市圏の機能強化</p> <p>◇ 実効性のある新たな大都市圏法制度の早期成立</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○大都市戦略検討調査経費 [国] 都市局行政経費の内数 (H24:[国] 1.5億円) 都市局行政経費 [国] 24.8億円の内数として措置</p>	<p>[国] 0.8億円</p>

注) [全]: 全国枠予算、[国]: 国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
3. 大震災等への対応 ◇ 災害廃棄物の広域処理の推進 ・放射性物質測定・焼却施設補修等に係る費用の全額国負担等	◆概算要求の状況 環境省 災害等廃棄物処理事業費補助金 [全] 1,168億円 (H24:[全] 2,960億円) ○市町村が実施した東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬・処分に係る事業に対し補助率を嵩上げて補助	[全] 1,186億円
◇ 都市災害への抜本的な対策 ・対策大綱の早期策定 ・新たな知見に基づく各対策の実施方法の明確化・財政措置・法改正等	◆概算要求の状況 内閣府 東海トラフの巨大地震対策のマスタープラン等の策定 [国] 0.8億円 (H24:[国] 1.4億円) ◆予算項目以外の状況 被害想定の見直し検討 H23.3.30 南海トラフの巨大地震による最大クラスの地震動・津波高さの第一次報告を公表 H24.8.29 地震動・津波高さの第二次報告、および死者数等の直接被害想定を公表	[国] 0.8億円
4. エネルギー政策の推進 ◇ エネルギー政策の基本方針の策定と施策の推進 ・電力制度改革、デマンドレスポンスの活用、余剰電力の有効活用、再生可能エネルギー導入、節電・省エネ促進施策等	◆概算要求の状況 日本の産業再興 経済産業省 ○産業横断的な省エネルギー等投資の促進 [全] 769.4億円 (H24:[全] 391.1億円) ○クリーンエネルギー関連産業の創出 [全] 708.5億円 (H24:[全] 440.1億円) エネルギー・環境 経済産業省 ○当面の電力需給の安定化 [全] 275億円 (H24:[全] 85.8億円) ○再エネ・省エネの最大限の推進 [全] 1,192.6億円 (H24:[全] 518.1億円) 環境技術を駆使した温室効果ガス削減等と経済成長の同時実現 環境省 ○再生可能エネルギーの飛躍的拡大 [全] 430億円 (H24:[全] 248億円) ○世界最高水準の省エネルギーの実現 [全] 70億円 (H24:[全] 10億円) ◆予算項目以外の状況 H24.7.1 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」施行 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <参考> H24.9.14 エネルギー・環境会議において「革新的エネルギー・環境戦略」を決定 H24.9.19 「今後のエネルギー・環境政策について」閣議決定 </div>	[全] 576.7億円 [全] 433.8億円 [全] 146億円 [全] 955.4億円 [全] 455億円 [全] 38億円

注) [全]: 全国枠予算、[国]: 国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇ 原子力発電に関する安全性の確保 ・規制機関の設立 ・新たな安全基準の策定 ・防災基本計画・危機管理体制の構築等	◆概算要求の状況 科学技術政策等の推進 内閣府 ○原子力政策の推進 [全] 1.95億円 ・原子力政策に関する基本方針の検討など (H24:[全] 1.76億円) 原子力規制・防災対策 原子力規制委員会・復興庁・内閣府 ○世界で最も厳しいレベルの原子力規制の実現 [全] 63.1億円 (H24:[全] 26.8億円) ○原子力防災対策の充実・強化 [全] 171.3億円 (H24:[全] 89.7億円) エネルギー・環境 経済産業省 ○原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化 [全] 263.7億円 (H24:[全] 90億円)	[全] 1.77億円 [全] 49.6億円 [全] 137.6億円 [全] 229億円
	◆予算項目以外の状況 H24.6.20 原子力規制委員会設置法が成立 H24.9.6 防災基本計画修正(災害対策基本法の改正、中央防災会議防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえた大規模広域災害への対策の強化、原子力規制委員会設置法等の制定を踏まえた原子力災害対策の強化(原子力災害対策編))	
最重点項目 1. セーフティネットの整備 【社会保障制度のあり方】 ◇ 社会保障制度の見直し・構築における地方との協議 ・後期高齢者医療制度・国民健康保険制度 ・障がい者自立支援制度 ・介護保険制度 ・新たな子育て支援制度等	◆予算項目以外の状況(各制度の検討状況等) H24.2 「社会保障・税一体改革大綱」閣議決定 H24.4 介護報酬改定(1.2%引き上げ)、障害福祉サービス等報酬改定(2.0%引上げ) H24.6 障害者自立支援法の改正法として「障害者総合支援法」成立(H25.4.から段階的に施行) H24.8 社会保障・税一体改革関連8法成立(子育て・年金・税政) H24.11 第1回社会保障改革国民会議開催(年金・医療保険・介護・少子化) ※以降25年8月まで定期的に開催見込み	
◇ 福祉医療費公費負担制度の創設、地方単独事業に対する国庫負担金減額措置の廃止	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 [全] 3兆3,923億円 (H24:[全] 3兆2,804億円) ○国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 [全] 3,260億円 (H24:[全] 3,222億円)	[全] 3兆2,932億円 [全] 3,135億円
◇ 難病対策の推進 ・特定疾患治療研究事業における国庫補助の法制化 ・支援活動拠点の整備等 ・肝炎治療特別促進事業における財政負担	◆概算要求の状況 厚生労働省 特定疾患治療研究事業 [全] 350億円 (H24:[全] 350億円) 肝炎治療特別促進事業 [全] 107億円 (H24:[全] 137億円)	[全] 440億円 [全] 100億円

注) [全]:全国枠予算、[国]:国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>【医療体制の確保】</p> <p>◇ 医師養成、地域別・診療科目別偏在是正対策の推進</p> <p>◇ 救急医療等に係る診療報酬の効果検証及びその見直し</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>国民が安心できる医療を実現するための提供体制の整備</p> <p>○ドクターヘリ運航体制の拡充 ※〔全〕220億円の内数 (H24:※〔全〕250億円の内数) ※医療提供体制推進事業費補助金</p> <p>○地域医療支援センターの整備の拡充 〔全〕11億円 (H24:〔全〕7.3億円)</p> <p>地域医療確保対策の推進</p> <p>○女性医師の離職防止・復職支援 ※〔全〕220億円の内数 (H24:※〔全〕250億円の内数) ※医療提供体制推進事業費補助金</p> <p>救急・周産期医療などの体制整備 ※〔全〕220億円の内数 (H24:※〔全〕250億円の内数) ※医療提供体制推進事業費補助金</p> <p>○救急医療体制の充実</p> <p>○周産期医療体制の充実</p> <p>災害医療体制の強化 〔全〕2.1億円 (H24:〔全〕2億円)</p>	<p>医療提供体制推進事業費補助金 〔全〕227億円の内数</p> <p>〔全〕9.6億円</p> <p>医療提供体制推進事業費補助金 〔全〕227億円の内数</p> <p>医療提供体制推進事業費補助金 〔全〕227億円の内数</p> <p>〔全〕2.1億円</p>
<p>【がん対策】</p> <p>◇ がん検診に対する財源措置、がん診療拠点病院指定制度の見直し、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成・定期接種への早期位置付け</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>がん検診推進の強化 〔全〕154.1億円 (H24:〔全〕110.0億円)</p> <p>○がん検診推進事業 〔全〕149.1億円 (H24:〔全〕104.9億円)</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 〔全〕45億円 (H24:〔全〕32.3億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H24.5.23 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会が定期接種化を提言 (平成25年度からの定期接種化に向け、通常国会で改正法案提出予定)</p>	<p>〔全〕77.6億円</p> <p>〔全〕72.6億円</p> <p>〔全〕33.3億円</p>
<p>【児童虐待対策の充実】</p> <p>◇ 児童相談所等における職員配置基準等の見直し</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>虐待を受けた子ども等への支援 〔全〕932億円 (H24:〔全〕915億円)</p> <p>○児童相談所における体制の強化 ※〔全〕21.7億円の内数 (H24:※〔全〕21.7億円の内数) ※児童虐待・DV対策等総合支援事業</p>	<p>〔全〕968億円</p> <p>児童虐待・DV対策等総合支援事業 〔全〕36.5億円の内数</p>
<p>2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現</p> <p>(1) 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える教育施策の充実</p> <p>◇ 教職員定数の改善</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>義務教育費国庫負担金 〔全〕1兆5,623億円 (H24:〔全〕1兆5,597億円)</p> <p>教職員定数の改善 6,200人</p> <p>○35人以下学級の推進など学級規模の適正化 3,600人</p> <p>○個別の教育課題に対応した教職員配置の充実 1,700人</p> <p>・いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人</p> <p>・学力・学習意欲向上支援～教育格差解消のための学習支援～ 300人</p> <p>・インクルーシブ教育システム構築に向けた通級指導など 特別支援教育の充実 600人</p> <p>・小学校における専科指導の充実 100人</p> <p>・外国人児童生徒等への日本語指導 100人</p> <p>・学校・地域連携等の取り組みへの支援 100人</p> <p>・教員の資質向上に対する支援 100人 ※上記のほか、既存の研修等定数▲100人を合理化減</p> <p>○東日本大震災にかかる教育復興支援 1,000人</p>	<p>〔全〕1兆4,879億円</p> <p>1,800人</p> <p>1,400人</p> <p>400人</p> <p>600人</p> <p>400人</p> <p>▲600人合理化減</p> <p>1,000人</p>

注) 〔全〕: 全国枠予算、〔国〕: 国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇ 就学支援金制度の拡充、高校生修学支援基金に係る要件緩和、都道府県実施の授業料減免支援への財政措置	◆概算要求の状況 文部科学省 公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 〔全〕 3,950億円 (H24:〔全〕 3,960億円) ○公立高等学校授業料不徴収交付金 〔全〕 2,348億円 (H24:〔全〕 2,380億円) ○高等学校等就学支援金交付金 〔全〕 1,602億円 (H24:〔全〕 1,580億円)	〔全〕 3,950億円 〔全〕 2,345億円 〔全〕 1,605億円
◇ 学校施設（私立学校を含む）の耐震化に向けた補助制度の拡充	◆概算要求の状況 文部科学省 公立学校施設の耐震化の推進等 〔全〕 3,017億円 (H24:〔全〕 1,246億円) 私立学校施設等の耐震化の促進 〔全〕 360億円 (H24:〔全〕 110億円) (公立学校施設の耐震化の推進等) ※校舎等の耐震化及び非構造部材の耐震対策等の防災対策事業や、老朽化した施設の長寿命化対策、教育内容等の変化に対応する整備を支援 (私立学校施設等の耐震化の促進) ※学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援 ※学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資制度の拡充等を実施 〔私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校への補助率=1/3以内【Is値0.3未満の施設の耐震化は1/2以内】〕	〔全〕 1,271億円 (補正:〔全〕 1,884億円) 〔全〕 124億円 (補正:〔全〕 153億円)
◇ 全国学力・学習状況調査に関する悉皆調査の実施 ・小学校6年生・中学校3年生の全児童生徒を対象	◆概算要求の状況 文部科学省 全国的な学力調査の実施 〔全〕 55.3億円 (H24:〔全〕 39.6億円) ○全国学力・学習状況調査の実施 〔全〕 41.2億円 (H24:〔全〕 24.7億円) ○次年度調査準備 〔全〕 14.1億円 (H24:〔全〕 14.9億円)	〔全〕 54.2億円 〔全〕 40.8億円 〔全〕 13.3億円
(2)「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化 ◇ 装備資器材の整備、警察官の増員等	◆概算要求の状況 警察庁 警察基盤の充実強化 〔全〕 289.3億円 (H24:〔全〕 296.2億円) ○人的基盤の充実強化 〔全〕 5.6億円 (H24:〔全〕 4.5億円) ・地方警察官の増員 増員数 545人 ・国家公務員の増員 増員数 186人 ○装備資器材・警察施設の整備充実 〔全〕 283.8億円 (H24:〔全〕 291.7億円) ・現場執行力の強化 ・警察情報通信基盤の整備充実 ・警察活動の拠点たる基盤施設の整備 客観証拠重視の捜査のための基盤整備 ○第一線警察における科学捜査力の強化 〔全〕 17.6億円 (H24:〔全〕 4.1億円)	〔全〕 286.9億円 〔全〕 4.2億円 地方警察官の増員 545人(うち大阪17人) 〔全〕 282.8億円 〔全〕 11.9億円

注) 〔全〕: 全国枠予算、〔国〕: 国費ベース